

わかりやすい下関市の決算書

～平成25年度版～



下 関 市

目 次

はじめに

1. 主な事業の成果	P2
2. 一般会計の決算状況	
(1) 歳入の状況	P8
(2) 歳出の状況（目的別決算）	P9
(3) 歳出の状況（性質別決算）	P10
3. 財政指標等	
(1) 財政力指数	P11
(2) 経常収支比率	P11
(3) 実質公債費比率	P12
(4) 将来負担比率	P12
(5) 市債現在高	P13
(6) 基金現在高	P13
4. 会計別決算総括表	P14

はじめに

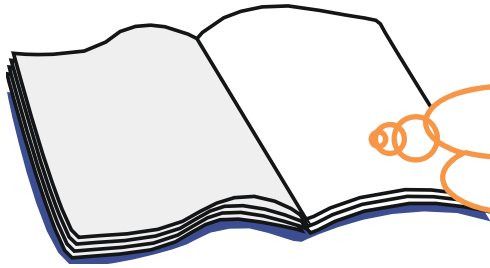
本市では、開かれた行政を目指し、市民の皆様に市政の情報をより広く知っていただくため、情報公開の充実に取り組んでいるところです。

このたび、下関市の決算について、一年間の行政活動の成果をよりわかりやすく説明し、ひとりでも多くの皆様に知っていただこうと、昨年に引き続き、「わかりやすい下関市の決算書」を作成しました。

この冊子を通して、市の財政状況についてご理解をいただければ幸いです。



1. 主な事業の成果



25年度に完了した事業や、新たに供用を開始した施設などを紹介します。



①ふくふくこども館が完成しました。

《民生費 こども家庭課》

JR下関駅ビル内に、次世代育成支援拠点施設「ふくふくこども館」が完成しました。プレイランド（無料）や子ども、子育てに関する相談ができる相談室（無料）、専任保育士が配置されたこども一時預かり室（有料）などを備えています。

総事業費 15億190万円（H22～H25）

決算額 工事請負費など 14億6,565万円

②みのりの丘ジビエセンターがオープンしました。

《農林水産業費 農林整備課》

豊田農業公園みのりの丘に、みのりの丘ジビエセンターがオープンしました。

みのりの丘ジビエセンターでは、野生鳥獣による農作物の被害を軽減するために捕獲したイノシシ・ニホンジカの肉を、ジビエという食材として有効活用するための取り組みを行っています。

総事業費 5,615万円（H24）

決算額 委託料など 551万円



③川中地区土地区画整理事業の主要な工事が完了しました。

《土木費 市街地開発課》

川中地区で土地区画整理事業を行っています。

平成25年度には、主要な道路及び公園の工事が完了し、都市計画道路長府綾羅木線などの供用を開始しました。

平成25年度までの総事業費 91億3,515万円
(H17～)

決算額 工事請負費など 4億5,629万円





④新しい消防庁舎ができました。

《消防費 消防局総務課》

耐震性能を有した新しい消防局・中央消防署合同庁舎を岬之町に建設しました。

新しい消防庁舎は3階建てで、1階にある消防防災学習館「火消鯨」では、いろいろな災害の模擬体験装置により、災害に対する正しい知識や対処方法を身につけることができます。

総事業費 25億1,551万円 (H22~H25)

決算額 工事請負費など 15億6,783万円

⑤高機能消防指令センターの運用を開始しました。

《消防費 消防局総務課》

下関市と美祢市が共同運用する高機能消防指令センターが新しい消防庁舎内に完成し、運用を開始しました。

緊急通報体制の多様化に幅広く対応し、高度で効果的な消防サービスを提供します。

総事業費 9億3,010万円 (H23~H25)

決算額 工事請負費など 6億2,324万円



⑥勝山公民館がリニューアルしました。

《教育費 生涯学習課》

老朽化した勝山公民館を改築しました。新たな施設は、公民館、保健センター、支所の機能を併せ持った地域交流の拠点施設です。

平成25年度までの総事業費 11億1,931万円

(H23~)

決算額 工事請負費など 10億162万円





25年度から新しい事業
に着手しました。



⑦豊浦地区にこども園を建築中です。

《民生費・教育費 こども育成課》

老朽化が進んだ川棚幼稚園と川棚保育園を統合し、幼稚園と保育園の機能を併せ持った幼保一体化施設（こども園）として再整備しています。新しいこども園は、平成27年4月開園予定です。

決算額 工事請負費など 1億4,324万円

⑧菜の花プロジェクトを実施しました。

《衛生費 環境政策課》

菜の花プロジェクトとは、都市地域の小学生等が農村山間地域と連携交流することで、物質循環の意義を学ぶプロジェクトです。

平成25年度は、休耕田に菜の花を植え、大気中の二酸化炭素を吸収させました。平成26年度以降は、収穫した菜種を食用油に加工するなどの取り組みを行います。

決算額 委託料など 137万円



⑨新ごみ焼却施設を建設しています。

《衛生費 環境施設課》

奥山工場で稼働している2基の焼却炉（220トン炉、180トン炉）のうち老朽化が著しい220トン炉の更新工事を行っています。また、180トン炉も大規模な改修を行っています。

整備工事は、平成27年度までの予定です。

決算額 工事請負費など 1億1,807万円



⑩6次産業化を応援します。

《農林水産業費 農業振興課》

地元農産物を用いた加工品の製造・販売を通じて6次産業化※に取り組む農業者の団体が、加工品の増産や改良を目的として機械設備を導入する際に助成を行っています。

※6次産業化・・・1次産業（農林漁業）が2次産業（製造・加工）、3次産業（流通・販売）にも業務展開し、所得増や地域活性化を目指す取り組み。

決算額 補助金 63万円



⑪危険空き家を除却する費用に対して補助を行いました。

《土木費 まちなみ住環境整備課》

安全で良好な生活環境を確保し、魅力あるまちづくりを推進するため、下関市空き家の適正管理に関する条例に基づき、市民等への情報提供を行うとともに管理不全な状態の空き家に対して適正管理の指導を行っています。また、既に危険な空き家に対しては、除却費用の一部を補助しました。

決算額 補助金など 964万円



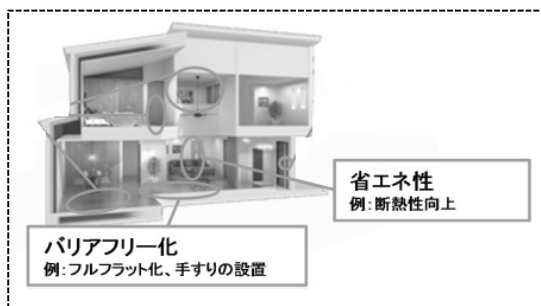
出典：国土交通省中国地方整備局HP

⑫住宅の省エネルギー化などの改修工事に対して補助を行いました。

《土木費 まちなみ住環境整備課》

良質な住宅ストックの形成を促進することを目的として、住宅に省エネルギー化やバリアフリー化改修工事を行う場合に、改修費用の一部を補助しました。

決算額 補助金など 938万円



⑬消防・救急無線をデジタル化しています。

《消防費 情報指令課》

下関市と美祢市は、平成25年度から平成27年度までにかけて消防・救急無線を共同でデジタル化し、広域的な無線運用を実施します。

決算額 工事請負費など 4億811万円



⑭功山寺山門などの指定文化財の保存修理に対して補助を行いました。

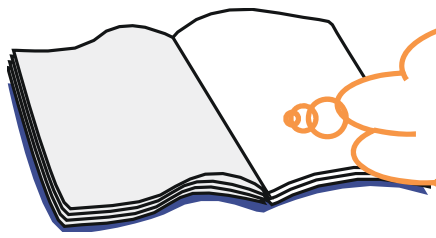
《教育費 文化財保護課》

市文化財である功山寺山門、県文化財である神上寺曼荼羅の保存修理に対し、補助を行いました。

功山寺山門の保存修理は、平成25年度から平成27年度までの3年間で行われる予定です。

決算額 補助金 2,122万円





その他の主な事業を紹介
します。

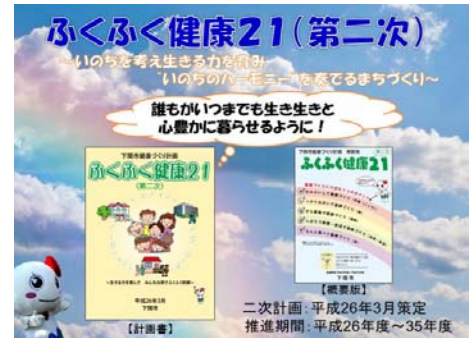
⑮健康づくりを推進します。

《衛生費 保健総務課》

平成26年度から平成35年度までを期間とした健康づくり計画「下関ふくふく健康21（第二次）」を策定しました。

ふくふく健康21フェスタ、ふくふく健康チャレンジなどを通じ、生きる力を育む取り組みを行っています。

決算額 委託料など 1,615万円



⑯くじら文化の普及啓発を行いました。

《農林水産業費 水産課》

くじら文化の普及啓発、交流及び情報発信を図るため、くじらグルメフェア、低温熟成鯨肉のモニター販売や鯨肉給食の実施などを行いました。

決算額 委託料など 5,092万円

⑰にぎわい観光都市づくりを推進しています。

《商工費 観光政策課》

イルミネーション水族館、ふくちょうちんまつりなどの観光キャンペーンを通じ、官民一体となって下関の魅力を全国に発信し、観光客数1,000万人、宿泊客数100万人を目指しています。

決算額 補助金など 9,198万円



⑱唐戸周辺エリアのにぎわい創出に取り組んでいます。

《商工費 商工振興課、港湾会計 港湾局振興課、臨海会計 港湾局経営課》

あるかぼーとに「はい！からっと横丁」がオープンしました。唐戸周辺エリアのにぎわい創出のために、さまざまな取り組みを行っています。

【取り組みの例】

- ・イルミネーションを活用したにぎわい連携
- ・渋滞緩和を目的とした駐車場対策
- ・あるかぼーとへの飲食店の誘致、クルーズ客船や帆船の寄港誘致 など

決算額 委託料など 473万円



⑱下関駅周辺を整備しています。

《土木費 市街地開発課》

下関駅周辺のにぎわい創出のために、平成21年度から下関駅周辺整備事業を行っています。

駅前広場、連絡通路などの整備を進めており、平成25年度には、下関駅連絡通路、下関駅ビル、下関大丸2階玄関などがオープンしました。

決算額 工事請負費など 30億2,121万円



⑳消防車両等を更新整備しました。

《消防費 消防局総務課》

消防力の充実強化のため、整備指針に基づき消防車両等の更新を計画的に行っています。

平成25年度は、救助工作車1台、非常備消防車両1台、小型動力ポンプ4台を更新整備しました。

決算額 備品購入費 1億5,701万円

㉑下関海響マラソン2013を開催しました。

《教育費 スポーツ振興課》

11月3日に「下関海響マラソン2013」を開催し、3種目8部門に全国44都道府県から1万人を超える参加がありました。大会を通じて下関市を全国的にアピールするとともに下関市の活性化を図りました。

決算額 負担金など 2,925万円



㉒美術館は開館30周年を迎えました。

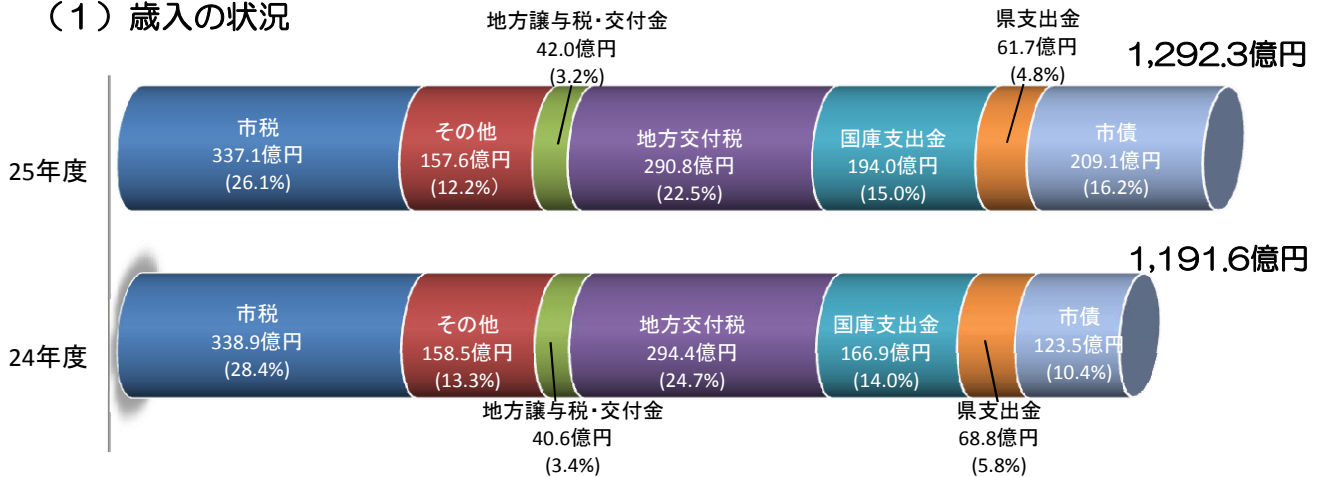
《教育費 美術館》

開館30周年を記念して、下関ゆかりの前衛画家の回顧展「生誕100年 桂ゆき展」、下関市立美術館設立の基礎をつかった下関生まれの実業家・文化人の足跡をたどった「河村幸次郎と美の世界展」、近代自然主義絵画が成立する過程に新たな光をあてた「オランダ・ハーグ派展」の3本の企画展を開催しました。

決算額 委託料など 3,987万円

2. 一般会計の決算状況

(1) 歳入の状況



※その他は、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合計です。

解説

平成25年度の歳入は、国の経済対策である地域の元気臨時交付金の交付や、建設事業などの財源とする国庫補助金や市債が大きく増加したため、歳入総額は1,292.3億円で前年度と比べて100.7億円増加しました。しかしながら、市の裁量によって使える市税や地方交付税などの一般財源は減少しており、今後の財政運営は一層厳しくなると考えられるため、更なる行財政改革への取り組みを通じて、歳入歳出両面でより一層の効率化に努め、安定かつ持続可能な財政運営を心掛けなければなりません。

《市税》

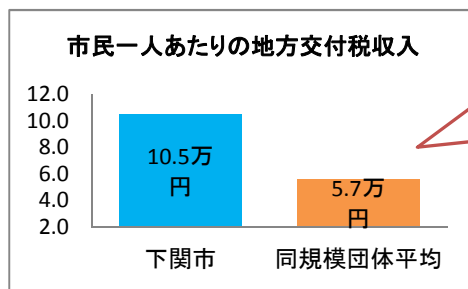
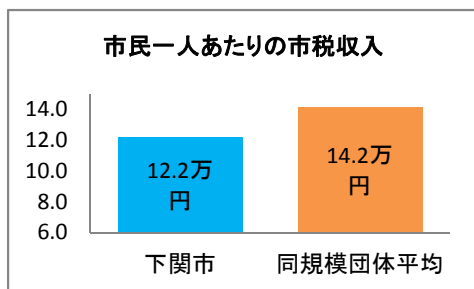
歳入決算の約3割を占める市税ですが、税源移譲によってたばこ税が増加したものの、個人市民税が給与所得の減少により、固定資産税が地価の下落によりそれぞれ減少したことから前年度と比べて約1.9億円減少しました。なお、市税の収納率は95.4%（前年度94.6%）となりました。

《地方交付税》

地方交付税は、所得税や法人税、消費税などの国税のうち一定割合を市の財政力に応じて国から交付される普通交付税と、災害などの特殊事情に応じて交付される特別交付税があります。平成25年度の地方交付税は前年度に対して約3.6億円の減少となったものの、普通交付税の振替措置となる市債の臨時財政対策債が約3.3億円の増加となったため、合計では約0.3億円の減少となっています。この減少の理由は、地方公務員給与費削減の影響によるものです。なお、本市は、同規模団体と比較すると、地方交付税への依存度が高い状況となっています。

《市債》

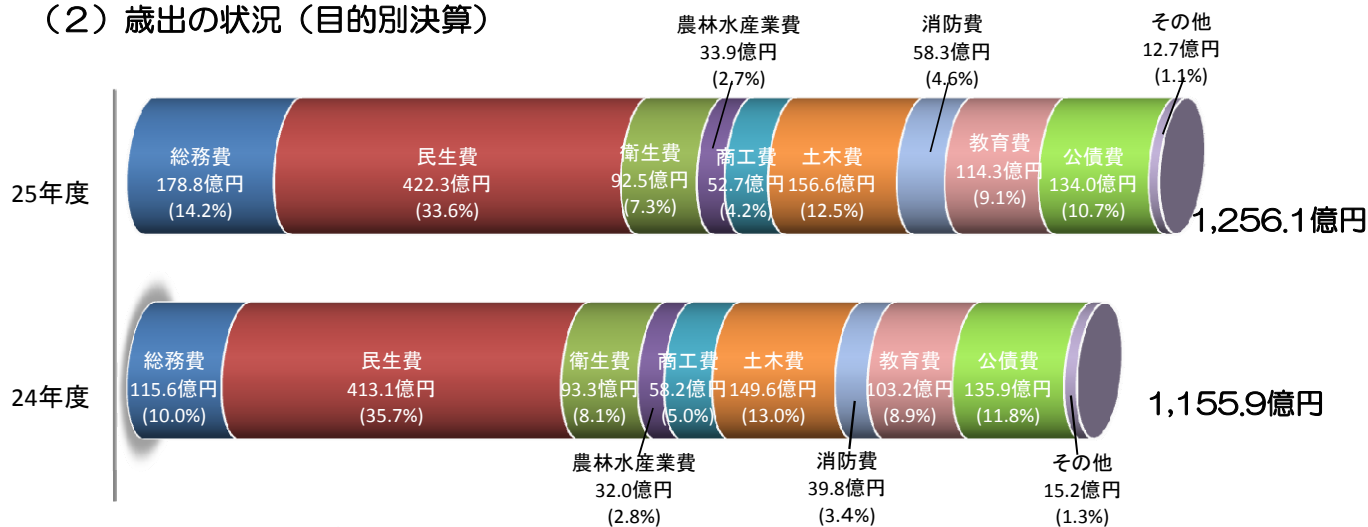
平成25年度においては、臨時財政対策債が前年度に対して約3.3億円増加したほか、市役所庁舎、消防庁舎や次世代育成支援拠点施設の建設、下関駅周辺の整備等により市債の発行額が増加したことで、前年度と比べて約85.6億円増加しました。



同規模団体と比較して地方交付税の占める割合が高い状況となっています。

(注) 同規模団体には、下関市と人口規模や財政規模が似通った、人口が40万人以下の中核市21市を選定しました。

(2) 歳出の状況 (目的別決算)



※その他は、議会費、労働費、災害復旧費の合計です。

解説

平成25年度の歳出は、商工費や公債費が減少しましたが、総務費、消防費や教育費が大きく増加した結果、総額が1,256.1億円となり、前年度と比べて100.2億円増加しました。増加の主な理由は、市役所庁舎、消防庁舎や次世代育成支援拠点施設の建設、下関駅周辺の整備等の大型事業が進行したことによるものです。

《総務費》

総務費は、企画調整業務、財産の維持管理、電算業務など市政運営のための一般事務費や徴税、戸籍・住民基本台帳、選挙などにかかる経費です。市役所本庁舎及び総合支所庁舎の建設、退職金の増加により前年度と比べて約63.2億円増加しました。この中には、国の経済対策により交付された地域の元気臨時交付金を本市の基金に積み立てた金額も含まれています。

《民生費》

民生費は、福祉（高齢者、障害者、児童、生活保護など）のための経費です。障害者自立支援給付費などの扶助費や介護老人福祉施設の改修にかかる補助金、次世代育成支援拠点施設の建設などにより前年度と比べて約9.2億円増加しました。

《衛生費》

衛生費は、健康増進、疾病予防、環境保全、ごみ処理など、市民が健康で衛生的な生活環境を保持するための経費です。子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業の減少により前年度と比べて約0.8億円減少しました。

《農林水産業費》

農林水産業費は、農林水産業の振興を支援するための経費です。栽培漁業センター整備事業などにより前年度と比べて約1.9億円増加しました。

《商工費》

商工費は商工業や観光の振興を支援するための経費です。中小企業を支援するための預託金(貸付金)の減などによって前年度と比べて約5.5億円減少しました。

《土木費》

土木費は、道路、橋、河川、公園などの建設や維持のための経費です。下関駅周辺整備事業や田部東団地公営住宅建設事業などを行い、前年度と比べて約7億円増加しました。

《消防費》

消防費は、消火活動をはじめ、風水害などの災害が生じた場合の被害を軽減するための経費です。消防庁舎整備事業の増加などにより前年度と比べて約18.5億円増加しました。

《教育費》

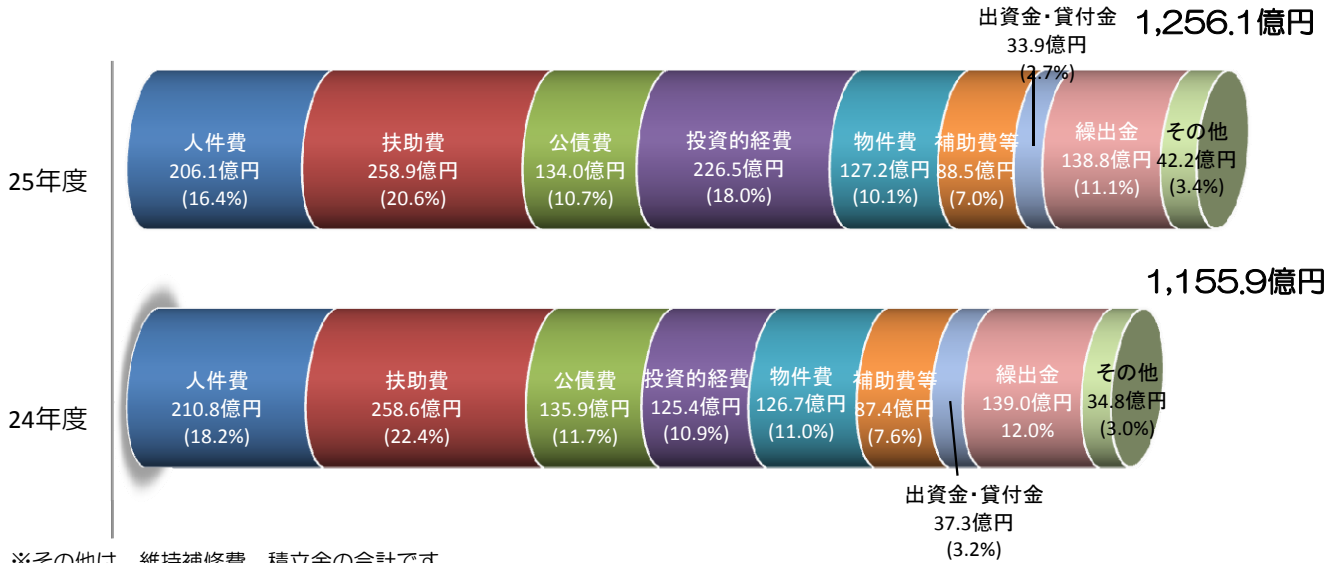
教育費は、教育委員会や小・中学校、生涯学習など教育関係のための経費です。勝山公民館改築工事や、小中学校の耐震補強事業などの増加により、前年度と比べて約11.1億円増加しました。

《公債費》

公債費は、市の借入金を返済するための経費です。合併特例債、臨時財政対策債などの償還は増加しましたが、公営住宅建設事業債などの償還額が減少したことにより、前年度と比べて約1.9億円減少しました。

(3) 歳出の状況（性質別決算）

市の予算は総務費、民生費、衛生費・・・のように行政目的ごとに編成していますが、性質別決算とは、これらの経費を経済的性質を基準として人件費や扶助費などに分類し集計したものです。



※その他は、維持補修費、積立金の合計です。

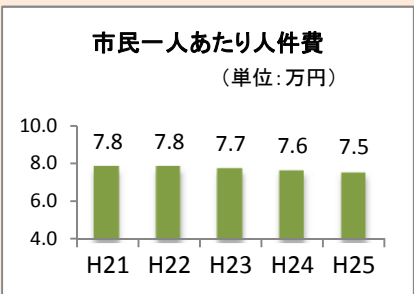
解説

人件費、扶助費、公債費はその性質上義務的経費と呼ばれています。平成24年度までは決算総額に占める割合が50%を超えていましたが、定員管理計画に基づき定員の適正化を図ったことや、投資的経費が増加したことなどにより、平成25年度においては割合が減少しました。しかし、扶助費は依然として増加傾向にあること、市債発行額は増加していることから、財政構造が硬直化傾向にあるといえます。

《人件費》

人件費は、職員給与や議員報酬などの経費です。

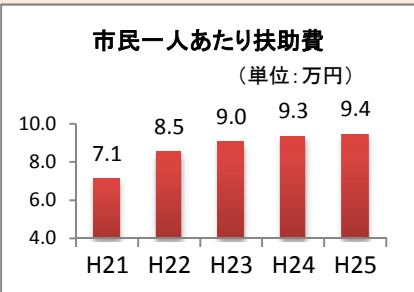
市立大学の独立行政法人化、議員改選（在任特例期間終了）などを経て、平成21年度以降ほぼ同水準で推移しています。本市では、定員管理計画に基づき定員の適正化や給与水準の抑制を図っています。



《扶助費》

扶助費は生活保護費や障害者自立支援給付費、児童手当、特定疾患などの医療費助成など社会保障関係経費の大半を占める経費です。

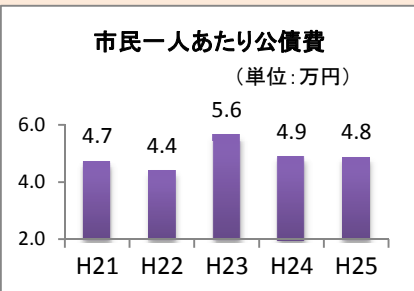
平成22年度は子ども手当の創設により大幅に増加していますが、その他の扶助費についても年々増加傾向にあります。



《公債費》

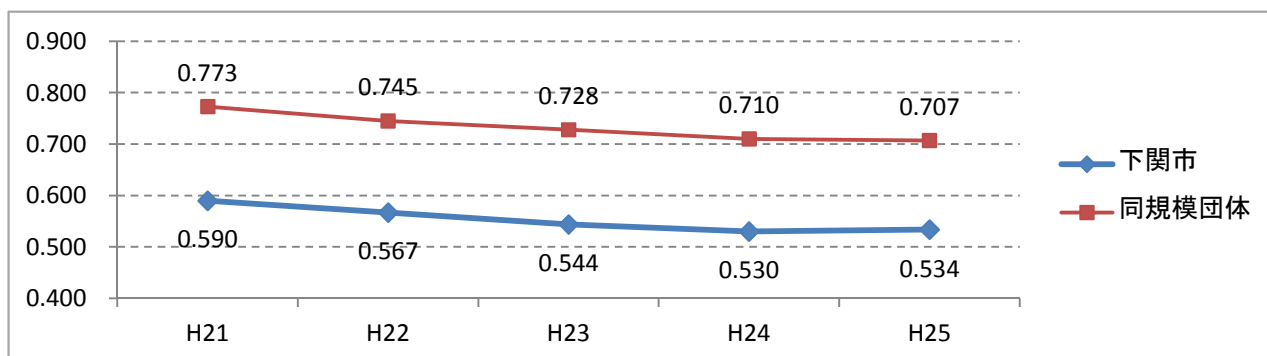
公債費は、建設事業などの財源として借り入れた市債の元利償還金と、借入のための経費です。

合併特例債を活用した下関駅周辺整備事業や庁舎整備事業など大型事業の元利償還や、普通交付税の振替財源である臨時財政対策債の元利償還が本格化してきており、これら元利償還金の増加に配慮した財政運営が求められています。



3. 財政指標等

(1) 財政力指数（3力年平均）

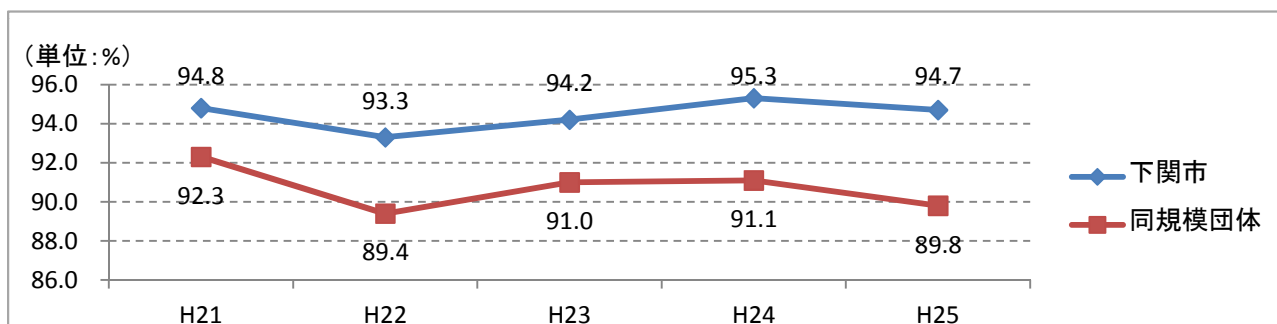


解説

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、標準的な行政経費に対する、市税等の一般財源収入の割合を過去3年間の平均値で算定します。財政力指数が高いほど、標準的な行政活動に必要な財源に余裕があるといえます。

平成25年度は市税が減収したことなどにより前年度から悪化しており、同規模団体と比較しても低い水準にあります。

(2) 経常収支比率



解説

経常収支比率は、毎年度継続的に収入されるお金に対して、義務的経費である人件費、扶助費及び公債費や施設の維持管理経費などの経常的な支出が占める割合です。この比率が低いほど、様々な施策にお金を使うことができ、弾力的な財政運営ができるとされています。

平成25年度は前年度より0.6ポイント改善しました。要因としては、歳出については公債費などが増加したものの人件費などが減少した結果、合計で前年度から約3億円減少したこと、歳入については、市税や地方交付税は減少したものの、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債が増加した結果、合計で前年度から約1億円増加したことによるものです。

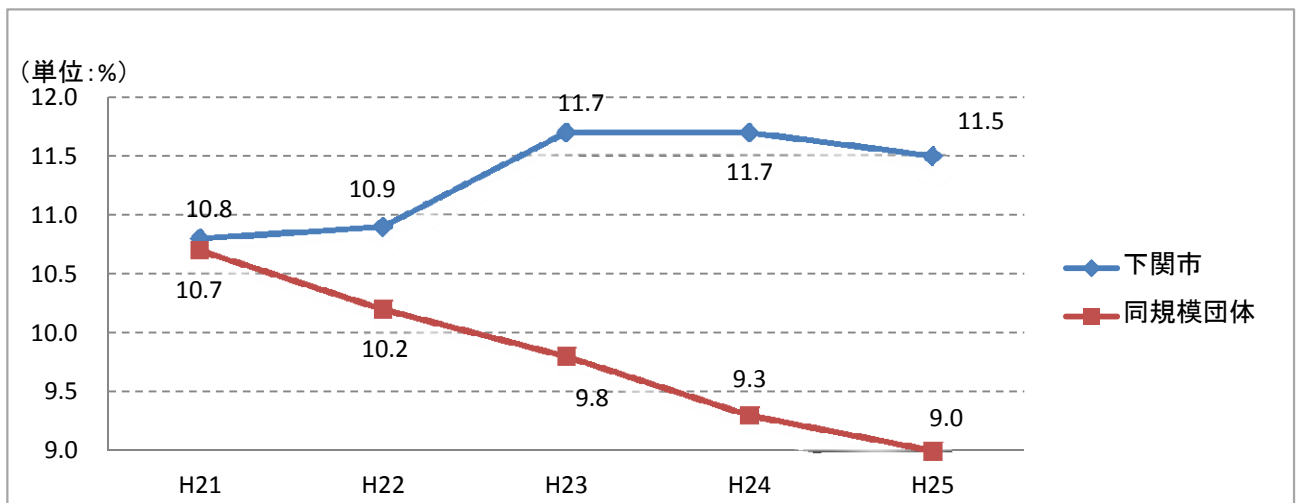
本市は、同規模団体と比べても高い水準にあり、今後も歳入歳出両面でのより一層の効率化を図る必要があります。

(注) 財政指標等は同規模団体との比較を行う関係上、普通会計決算に基づいた指標等を用いています。

《普通会計とは》

地方公共団体の会計は「一般会計」と「特別会計」で構成されていますが、地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なるため、財政状況の統一的な把握及び比較が困難であることから、地方財政統計（決算統計）上便宜的に用いられる会計区分をいいます。下関市は普通会計を構成する会計として、一般会計、港湾特別会計の一部、土地取得特別会計、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、後期高齢者医療特別会計の一部、市立市民病院債管理会計の一部があります。

(3) 実質公債費比率

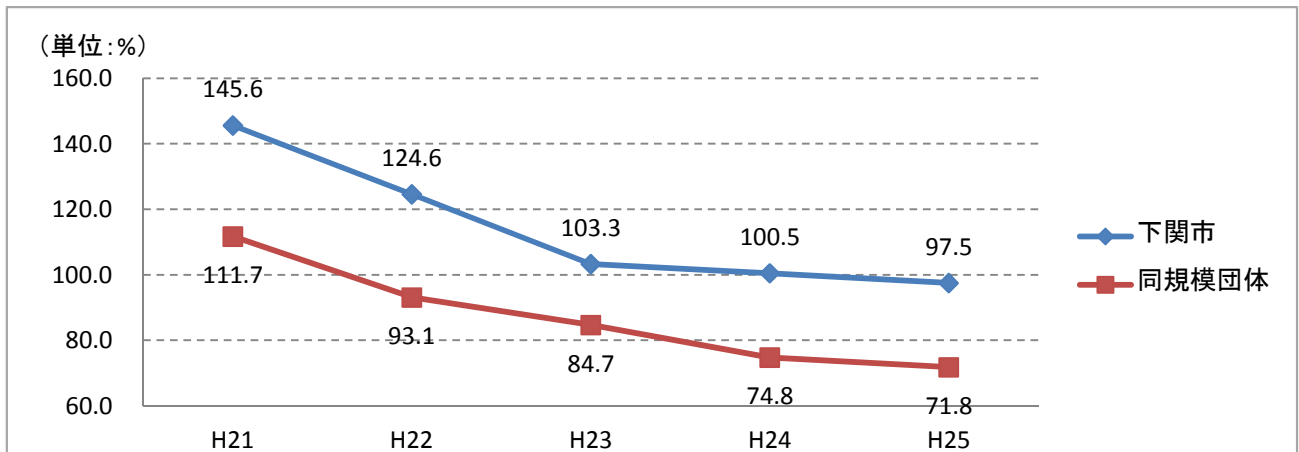


解説

実質公債費比率は、一般会計等が義務的に支出しなければならない元利償還金に加え、上下水道や市場等の公営事業、豊浦・大津環境浄化組合等の一部事務組合の元利償還金のうち、一般会計等が負担することとなる額の合計が、経常的に収入される一般財源の規模に対してどれくらいの割合かを表すものです。この数値が低いほど財政構造の柔軟性が高いといわれ、25%を超えると早期健全化団体に指定され、財政健全化計画を作成し、その実施状況に応じ起債の許可が必要となります。

平成25年度は前年度より0.2ポイント改善しました。早期健全化団体に指定される水準にはありませんが、同規模団体と比較すると高い水準になっています。

(4) 将来負担比率

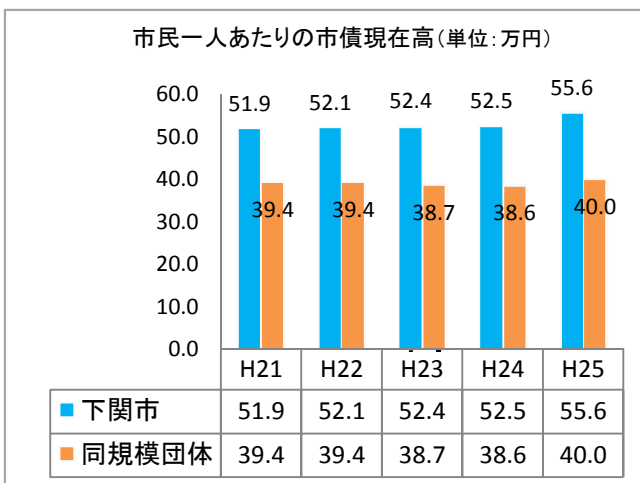
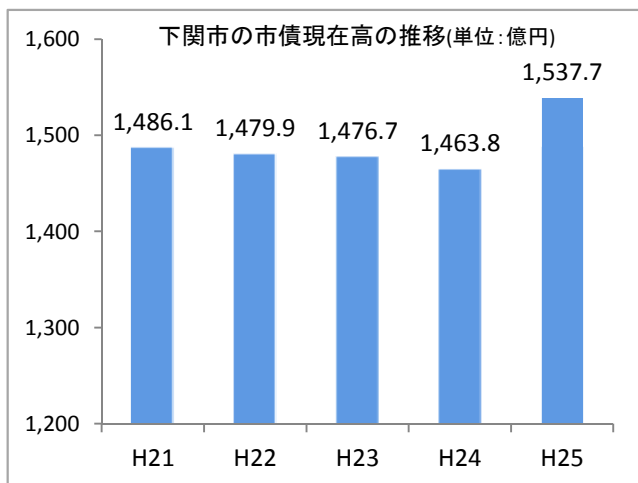


解説

将来負担比率は、一般会計等が将来的に負担することとなっている実質的な負担を把握するもので、一般会計等の地方債残高に加え、上下水道や市場等の公営事業、豊浦・大津環境浄化組合等の一部事務組合、土地開発公社や市立大学等の負債等、一般会計等が将来的に負担することとなる債務の合計額が、経常的に収入される一般財源の規模に対してどれくらいの割合かを表す比率です。この比率が350%を超えると、早期健全化団体に指定され、財政健全化計画を作成しなければなりません。

平成25年度は前年度より3ポイント改善していますが、同規模団体と比較すると高い水準です。

(5) 市債現在高

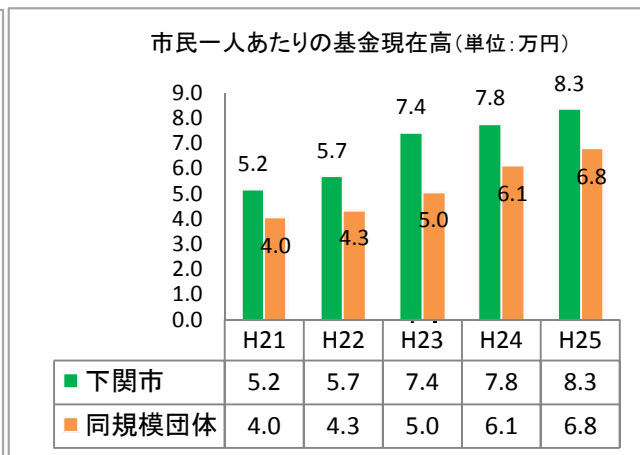
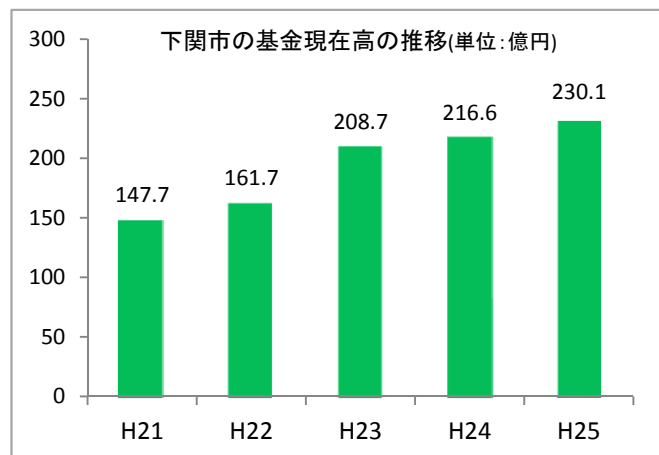


解説

合併以降、合併特例債を活用した事業を計画的に行っており、平成25年度には合併後のまちづくりの集大成として市役所庁舎、消防庁舎及び次世代育成支援拠点施設の建設や下関駅周辺の整備といった大型事業が集中したため、市債現在高が増加しています。

同規模団体と比較して市民一人あたりの市債現在高は多い状況です。世代間の負担の公平を図る上で市債発行の意義はあると言えますが、合併特例債の活用事業終了後は返す以上に借りないというプライマリーバランスに配慮した財政運営を行っていきます。

(6) 基金現在高



解説

基金とは市の貯金にあたるもので、財政調整基金、減債基金、その他の特定目的基金の現在高を表しています。

平成23年度には、平成24年4月1日からの競艇事業の公営企業法の一部適用に伴い、普通会計の基金と競艇事業会計の基金を整理したため大きく増加しました。

平成25年度には、国の経済対策で交付された国庫補助金(地域の元気臨時交付金)を基金に積み立てたため増加しています。

4. 会計別決算総括表

区 分		歳 入	歳 出	差 引	繰越すべき財源	実質収支
一般会計		1,292億2,720万円	1,256億1,477万円	36億1,243万円	3億7,939万円	32億3,304万円
特 別 会 計	港湾	52億5,962万円	57億8,617万円	△5億2,655万円	680万円	△5億3,335万円
	臨海土地造成事業	3億4,880万円	37億 899万円	△33億6,019万円		△33億6,019万円
	渡船	1億4,144万円	1億3,405万円	739万円		739万円
	市場	10億8,150万円	8億4,944万円	2億3,206万円		2億3,206万円
	国民健康保険	359億6,964万円	344億3,316万円	15億3,648万円		15億3,648万円
	土地取得	5億5,793万円	4億4,027万円	1億1,766万円		1億1,766万円
	観光施設事業	4億5,428万円	4億4,235万円	1,193万円		1,193万円
	駐車場事業	4億1,035万円	4億1,035万円			
	漁業集落環境整備事業	1,202万円	980万円	222万円		222万円
	介護保険 (介護保険事業勘定)	252億3,344万円	247億9,999万円	4億3,345万円		4億3,345万円
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	1億 799万円	9,442万円	1,357万円		1,357万円
	農業集落排水事業	3億8,131万円	3億6,969万円	1,162万円		1,162万円
	母子寡婦福祉資金貸付事業	7,123万円	1,951万円	5,172万円		5,172万円
	後期高齢者医療	41億9,847万円	40億8,032万円	1億1,815万円		1億1,815万円
	市立市民病院債管理	11億8,477万円	11億8,477万円			
合 計	754億1,279万円	767億6,328万円	△13億5,049万円	680万円	△13億5,729万円	
一般会計・特別会計合計		2,046億3,999万円	2,023億7,805万円	22億6,194万円	3億8,619万円	18億7,575万円

一般会計では、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた36億1,243万円のうち、翌年度の繰越事業の財源とする3億7,939万円を除いた32億3,304万円が実質的な収支額となります。このうち、12億円を剰余金として財政調整基金に積み立てました。

一般会計、特別会計を合わせた実質的な収支額は18億7,575万円の黒字となっています。

区 分		収 入	支 出	差 引
水道事業	収益的	64億5,352万円	57億8,195万円	6億7,157万円
	資本的	7億3,471万円	29億8,486万円	△22億5,015万円
工業用水道事業	収益的	2億8,372万円	2億6,059万円	2,313万円
	資本的		4,643万円	△4,643万円
公共下水道事業	収益的	65億1,656万円	71億6,283万円	△6億4,627万円
	資本的	36億9,880万円	69億7,724万円	△32億7,844万円
病院事業	収益的	11億6,790万円	13億3,286万円	△1億6,496万円
	資本的	1億4,863万円	2億3,509万円	△8,646万円
競艇事業	収益的	232億6,640万円	230億8,758万円	1億7,882万円
	資本的	1億5,309万円	2,347万円	1億2,962万円
合 計		424億2,333万円	478億9,290万円	△54億6,957万円

わかりやすい下関市の決算書
～平成 25 年度版～

平成 27 年 2 月
〒750-8521 下関市南部町 1 番 1 号
下関市財政部財政課

URL [http:// www.city.shimonoseki.lg.jp/](http://www.city.shimonoseki.lg.jp/)
E-mail zsaisei@city.shimonoseki.yamaguchi.jp